



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月12日
東

上場会社名 アルー株式会社 上場取引所
コード番号 7043 URL <https://www.alue.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落合 文四郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 稲村 大悟 (TEL) 03-6268-9791
コーポレート管掌

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (個人・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	2,598	19.6	218	—	222	—	141	—
2024年12月期第3四半期	2,172	2.2	△130	—	△131	—	△97	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 131百万円(—%) 2024年12月期第3四半期 △95百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	55.41	54.96
2024年12月期第3四半期	△38.18	—

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ損失であるため、対前年同四半期増減率を記載していません。

2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	2,365	1,304	55.1
2024年12月期	1,901	1,184	62.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 1,302百万円 2024年12月期 1,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,568	15.5	261	—	258	—	156	61.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	2, 554, 400株	2024年12月期	2, 554, 400株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	6, 533株	2024年12月期	11, 744株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	2, 545, 355株	2024年12月期 3 Q	2, 541, 289株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や訪日外国人観光客の増加にともない、緩やかに回復の兆しを見せております。一方で、世界では多発する紛争の長期化に加え、原材料価格の高騰や米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクなどの懸念から、景気の動向は世界的に依然として不透明な状況が続いております。

また、急速な進化を見せる生成AIの活用の波は、当社が属する人材育成業界においても確実に波及しており、生成AIを用いたこれまでの枠にとらわれない新しい人材育成にかかわるサービス提供が求められております。

このような環境の中、当社グループでは、これまでのマーケティング・納品体制の強化への投資を見直し、コスト削減などによる利益創出構造への転換に取り組んでまいりました。

営業面においては、国内大手法人顧客向けのサービス提供における新人導入研修の大型案件の獲得や受注率の改善に取り組んできたほか、昨年度子会社化した株式会社エナジースイッチやクインテグラル株式会社との協業を推進し「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。- all the possibilities -」というMissionのもと、事業規模のさらなる拡大に取り組んでまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

1. 法人向け教育

法人向け教育の当第3四半期連結累計期間における売上高は、当中間連結会計期間までの新人導入研修の納品が例年通り進んだことに加え、大型案件の受注や納品があったこと、株式会社エナジースイッチやクインテグラル株式会社の連結による影響で売上高の増加があり、好調に推移しました。

以上の結果、法人向け教育の売上高は2,169,035千円(前年同期比22.1%増)となりました。

2. etudes

クラウド型eラーニングシステム「etudes」の当第3四半期連結累計期間における売上高は、昨年より取り組んでいる最低価格導入により、利用企業数の減少があったものの、利用企業数の減少は底を打ち、顧客単価向上によってARPU(Average Revenue Per User)が大きく増加したことに加え、エンタープライズ向けコンテンツ支援施策による売上高の上乗せも手伝い、etudes売上高は好調に推移しました。

以上の結果、etudesの売上高は、326,968千円(前年同期比22.0%増)となりました。

3. その他

当社の海外子会社が現地法人向けに提供している海外教室型研修の当第3四半期連結累計期間における売上高は、中国子会社及びシンガポール子会社において前年規模で案件の受注がなされなかったことが影響した結果、子会社は中国子会社、シンガポール子会社ともに低調に推移しました。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、102,075千円(前年同期比19.8%減)となりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、2,598,079千円(前年同期比19.6%増)と前年同期に比べ425,774千円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の利益面においては、法人向け教育の中で教室型研修の受注や納品が好調に推移し売上高が拡大したことに加え、株式会社エナジースイッチやクインテグラル株式会社のグループインによっても売上高が上乗せされた反面、利益創出構造への転換による取り組みにより外注費や労務費が減少し、売上総利益率が向上した結果、売上総利益は1,617,141千円(前年同期比26.0%増)と前年同期に比べ334,110千円増加いたしました。

当社グループは、前連結会計年度までは新規顧客の獲得強化やetudesへの事業投資などを重点投資項目として位置づけ、人材の獲得や販売促進活動の強化、次世代etudesの開発に注力し積極的な投資を進めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間においては事業の動向を踏まえた見直しを実施し、必要な投資に絞り投資活動を行って

まいりました。

販売費及び一般管理費においては、上記取り組みを機動的に実施した結果、前述の2社グループインによる費用の増加はあったものの、マーケティング費用の削減や営業活動に起因する旅費交通費等の削減の効果があり、販売費及び一般管理費は前年同期と同等に推移しております。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業利益は218,478千円と前年同期と比べ348,686千円の増加、経常利益は222,561千円と前年同期と比べ353,971千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は141,025千円と前年同期と比べ238,051千円の増加となりました。

当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態については、当第3四半期連結会計期間末では以下のとおりとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)	増減
流動資産	1,367,037	1,948,117	581,080
固定資産	534,698	417,261	△117,437
資産合計	1,901,736	2,365,379	463,643
流動負債	548,330	913,890	365,560
固定負債	168,562	146,978	△21,583
負債合計	716,892	1,060,869	343,976
純資産合計	1,184,843	1,304,509	119,666
負債純資産合計	1,901,736	2,365,379	463,643

主な変動理由は以下のとおりです。

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、1,948,117千円となり、前連結会計年度末に比べて581,080千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が570,288千円増加したことによるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は、417,261千円となり、前連結会計年度末に比べて117,437千円の減少となりました。これは主に、当第3四半期連結会計期間において提出会社の税務上の繰越欠損金を全額消化したこと等の結果、繰延税金資産が29,692千円減少したことと、長期前払費用が36,318千円減少したことによるものです。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は、913,890千円となり、前連結会計年度末に比べて365,560千円の増加となりました。これは主に、運転資金の新規借入れにより、短期借入金が300,000千円増加したこと等によるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は、146,978千円となり、前連結会計年度末に比べて21,583千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が22,550千円減少したこと等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、1,304,509千円となり、前連結会計年度末に比べ119,666千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が121,785千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年11月12日に公表いたしました「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,647	1,392,935
売掛金	415,978	439,622
仕掛品	377	475
前払費用	67,383	74,522
未収還付法人税等	7,069	—
貸倒引当金	△108	△727
その他	53,689	41,289
流動資産合計	1,367,037	1,948,117
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	47,625	47,273
減価償却累計額	△25,207	△27,435
建物附属設備（純額）	22,418	19,838
その他	50,501	49,473
減価償却累計額	△45,500	△45,156
その他（純額）	5,001	4,317
有形固定資産合計	27,419	24,155
無形固定資産		
ソフトウェア	79,816	66,182
のれん	226,680	199,397
その他	23,275	18,777
無形固定資産合計	329,771	284,358
投資その他の資産		
投資有価証券	11,884	11,884
差入保証金	60,248	57,499
長期前払費用	73,251	36,932
繰延税金資産	32,073	2,381
その他	50	50
投資その他の資産合計	177,507	108,747
固定資産合計	534,698	417,261
資産合計	1,901,736	2,365,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,966	73,536
短期借入金	200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	82,312	30,890
未払金	77,150	50,704
未払費用	43,733	62,817
未払法人税等	10,442	57,686
契約負債	27,086	57,181
その他	56,638	81,074
流動負債合計	548,330	913,890
固定負債		
長期借入金	166,530	143,980
退職給付に係る負債	—	966
その他	2,032	2,032
固定負債合計	168,562	146,978
負債合計	716,892	1,060,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,771	345,280
利益剰余金	423,822	545,608
自己株式	△12,111	△6,645
株主資本合計	1,122,764	1,249,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,307	1,307
為替換算調整勘定	60,771	51,653
その他の包括利益累計額合計	62,079	52,960
新株予約権	—	2,025
純資産合計	1,184,843	1,304,509
負債純資産合計	1,901,736	2,365,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,172,305	2,598,079
売上原価	889,274	980,937
売上総利益	1,283,031	1,617,141
販売費及び一般管理費	1,413,239	1,398,663
営業利益又は営業損失(△)	△130,208	218,478
営業外収益		
受取利息	114	1,159
受取手数料	418	1,501
受取配当金	24	—
保険解約返戻金	—	8,179
助成金収入	496	326
その他	49	73
営業外収益合計	1,103	11,241
営業外費用		
支払利息	2,147	5,663
為替差損	155	810
その他	2	683
営業外費用合計	2,305	7,158
経常利益又は経常損失(△)	△131,410	222,561
特別損失		
固定資産除却損	2,433	—
特別損失合計	2,433	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△133,843	222,561
法人税、住民税及び事業税	5,551	51,863
法人税等調整額	△42,370	29,671
法人税等合計	△36,818	81,535
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97,025	141,025
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△97,025	141,025

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97,025	141,025
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,312	△9,118
その他の包括利益合計	1,312	△9,118
四半期包括利益	△95,712	131,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,712	131,907
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結累計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	27,531千円	27,286千円
のれんの償却額	7,934千円	27,282千円

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年9月18日開催の取締役会の決議に基づき、2025年11月1日付で当社の連結子会社である株式会社エナジースイッチを消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①吸収合併存続会社

結合企業の名称 アルー株式会社

事業の内容 人材育成事業

②吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 株式会社エナジースイッチ

事業の内容 企業内人材育成プログラムの実施

(2) 企業結合日

2025年11月1日(効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

アルー株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社エナジースイッチを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アルー株式会社

(5) その他の取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループの経営資源の集中と効率的な事業運営を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。